

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	消防署 指導課
評価シート作成者	課長 田中 潔

評価対象施策目標（一課かい目標） **34 防火対策の指導を効果的に実施する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	3 安全でやすらぎのある 持続可能な 暮らしづくり
②政策目標	9 生命や財産が守られるまち
③施策目標	34 防火対策の指導を効果的に実施する
④施策の方向性	1 立入検査の環境整備と効果的・効率的な実施 2 火災予防対策の支援 3 消防活動の支援等

2. 施策目標の達成方針

市民の防火防災知識の普及を図るために、次世代を担う小・中学生を対象として消防署見学や出張授業を実施します。火災を予防するとともに、火災による被害を軽減するため、消防対象物への立入検査の充実及び立入検査業務能力の向上に努めます。署員に対し、資質及び能力向上のための教育業務を実施します。

3. 職員配置の状況

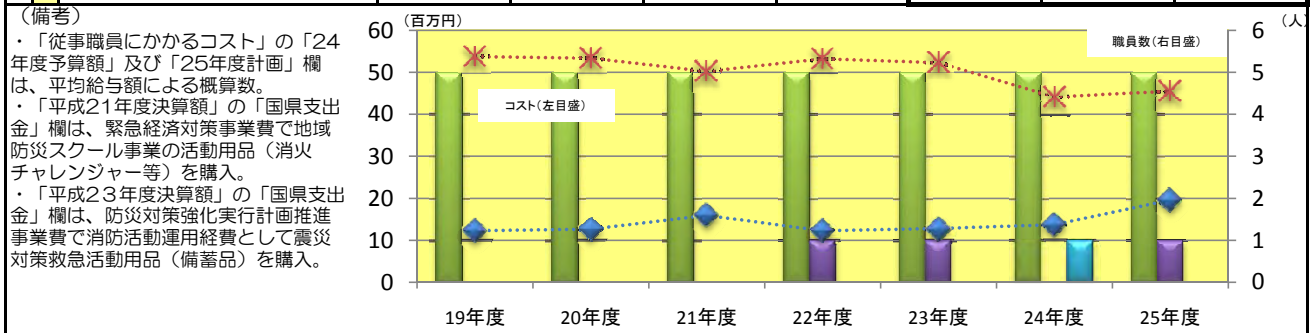
(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	1年 月	16			年 月
2	管理担当	課長補佐	1年 月	17			年 月
3	管理担当	副主査	6年 月	18			年 月
4	管理担当	主任（再任用）	2年 月	19			年 月
5	指導担当	課長補佐	1年 月	20			年 月
6	指導担当	副主査	3年 月	21			年 月
7			年 月	22			年 月
8			年 月	23			年 月
9			年 月	24			年 月
10			年 月	25			年 月
11			年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計	6名（うち常勤 5名・再任用 1名）外	非常勤嘱託 名・臨時 名・その他 名					

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人 千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	66,089	66,109	66,210	65,553	65,127	57,875	65,086
財源内訳							
特定国庫支出金			928		603		
地方債							
その他	31	31	31	167	160	165	156
一般財源	66,058	66,078	65,251	65,386	64,364	57,710	64,930
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	12,294	12,688	15,944	12,288	12,800	13,744	19,586
うち委託料		37					
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	53,795	53,421	50,266	53,265	52,327	44,131	45,500
常勤職員数 (棒グラフ左)	5	5	5	5	5	5	5
再任用職員数 (棒グラフ中)				1	1		
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)						1	



5. 施策目標の達成状況

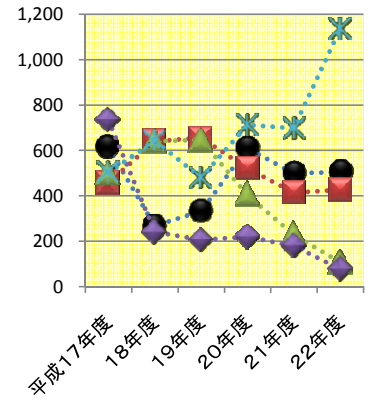
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			実績値	—	—	—	—	目標値
			進捗率	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
				—	—	進捗率	進捗率	100%
1	防火対象物への立入検査件数 立入検査実施数	件		—	—	—	—	525
				499	505	528	538	525
				—	—	111.5%	150.0%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所) かながわの安全防災資料編・消防年報

団体名\年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
●茅ヶ崎市	613	268	333	609	499	505
■平塚市	457	641	656	520	414	426
▲小田原市	499	640	646	404	229	107
◆秦野市	734	241	206	220	179	78
*大和市	502	643	479	712	697	1,135

(指標の進捗状況分析)

平成20年4月に「茅ヶ崎市消防署立入検査実施要領」を作成し、計画的に立入検査を実施しているため実施件数は安定しています。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標名					
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
		事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
		目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
事業概要		現状値	実績値	実績値	—	—	
		達成率	—	達成率	—	—	
1 防災アカデミー事業(一般会計)	防災アカデミーの実施						
小学生の消防署見学の内容を充実します。 中学生への出張授業の実施や、職場体験の内容を充実します。	校	—	—	20	20	20	
		—	—	27	28	29	
		—	28	35	—	—	
		—	—	129.6%	—	—	
2 消防対象物の不備欠陥事項の改修指導等事務(一般会計)	防火対象物への立入検査件数						
消防対象物が消防法令などに基づき適正に維持管理されているか立入検査を実施し、不備欠陥事項があれば指導や命令などにより改善を図ります。	件	299	167	160	165	167	
		—	—	40	40	40	
		—	42	42	—	—	
		—	—	105.0%	—	—	
3 署員の勤務態勢の管理事務及び署内調整事務(一般会計)	署員の配置替え						
署員の階層別教育、予防業務初歩教育及び消防車両の運転・操作員の養成を実施します。また、署員の適切な配置替えを行い、勤務態勢を管理します。	回	—	—	1	1	1	
		—	—	2	—	—	
		—	4	200.0%	—	—	
4 消防活動用品の管理事務(一般会計)	活動用品の購入予定に対する執行率						
災害に確実に対応するため、消防活動用品の整備、管理を行います。	%	14,717	12,059	12,596	13,528	12,141	
		—	—	100	100	100	
		—	100	100	—	—	
		—	—	100.0%	—	—	
5 事業所等の消防訓練に関する事務(一般会計)	窓口開設日数						
消防訓練が義務化されている事業所などへの訓練指導や、訓練資機材などの貸出を行い、効果的な消防訓練の実施を促進します。	日	—	—	244	245	243	
		—	—	244	—	—	
		—	243	100.0%	—	—	

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p style="text-align: center;">25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難</p> <p>火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、消防法令に基づき、出火防止のための対策や、火災発生時の人的、物的被害の軽減を図るための施策を講じることで「生命や財産が守られるまち」を目指して取り組んでいます。</p> <p>防災アカデミー事業については、消防とふれあうことのできる消防署見学や東日本大震災を踏まえ、火災、津波の恐ろしさや、緊急消防援助隊として出動した隊員の体験談などを盛り込んだ内容とした出張授業等を行い、約3,200人の小・中学生に災害対応力の育成を図ることができています。また、実施校数について、今年度は昨年度から7校増えて35校で実施し、確実に増加しています。</p> <p>消防対象物の不備欠陥事項の改修指導等事務については、平成20年4月に「茅ヶ崎市消防署立入検査実施要領」を作成し、消防署全体で市内に設置されている一定規模(延べ面積150平方メートル以上)約4,000の消防対象物を10年間で、全てに立入検査を実施する計画を策定し、平成23年度は528件実施することができ順調に進められています。しかし、立入検査等により判明した不備欠陥がある消防対象物は、平成23年度では262件ありましたが、積極的に改善指導を行った結果、平成23年度末には191件(73%)の消防対象物が改善されています。改善指導中の71件については、引き続き、火災発生危険及び火災発生に伴う人命危険の高い消防対象物を最優先に指導を強化して取り組んでいます。このように立入検査を定期的に実施することにより、平素の自主防火管理の状況を確認することができ継続した防火管理が実践されています。</p> <p>署員の勤務態勢の管理事務及び署内調整事務については、消防活動が的確に実施できるよう、勤務体制の管理及び署員の教育を行っています。特に予防業務初歩教育や消防車両の運転・操作員の養成研修を実施した結果、署員の知識、技術力が向上し成果が出ています。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から本格的に開始した防災アカデミー事業は、学校及び小・中学生の反応も良いため、平成23年度は多くの申し込みがあり、実施校数は目標値の27校を上回る35校となりました。当該事業の出張授業や職場体験などは消防職員が講師を務めることから、講師としての知識の習得や資質の向上等を高める必要性が求められています。また、決められた人員配置の中から職員を派遣しなければならないため、適切に学校との日程調整及び人員配置を行っていきます。 立入検査の実施数については、平成19年度は333件、平成23年度は528件と、実施数は約37%増加しており、改善指導についても違反是正措置を強力に推進します。 立入検査は、相手方となる市民にとっては、私権に対する重大な制約となるおそれがあり、単に数多く実施すれば良いという考えではなく、立入検査の相手方の生活、経済活動の自由等への干渉の程度と、立入検査の実施と火災予防上の必要性を比較考慮し、極力、必要最小限度の関与となることが望ましく、その運用にあたっては、慎重な配慮が必要となっています。 現在の社会情勢等を勘案したところ「立入検査を実施した建物の安全を最優先に確保していく体制」を樹立する必要があり、地道に立入検査を実施し、建物の安全を1件1件確保していき、市内全ての建物の立入検査が終了した時点で、全ての建物が安全な建物へと生まれ変わっている、そのことを大きな目標とし、一步一步それに近づいて行くよう立入検査を行っていきます。 消防活動用品の管理事務については、火災及び救急等の各種災害に多種多様な活動用品を使用している関係上、消耗品も膨大な数になります。今後も厳しい財政状況の中で在庫管理を徹底するとともに、現在使用している活動用品にあっては更なる点検整備を徹底し、予算の範囲内で必要最低限の購入に努めます。 署員の勤務態勢の管理事務及び署内調整事務については、職務の特殊性から幅広い職務能力が求められています。このため消防活動を的確に実施できるよう、勤務体制の管理及び署員の教育を進めるとともに、適切な人事ローテーションを推進しています。また、災害活動を確実に実施するため、日頃から署内の連絡調整を密に行っています。
④ 議会等からの指摘・要望事項	

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

15,944	12,288	12,800	13,744	19,269
--------	--------	--------	--------	--------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	3	署員の勤務態勢の管理事務及び署内調整事務	重点事業					
2	一般会計	3	消防活動用品の管理事務		14,717	12,059	12,596	13,528	12,141
3	一般会計	3	の災証明書及び救急搬送証明書の発行事務						
4	一般会計	1	消防対象物の不備欠陥事項の改修指導等事務	重点事業					
5	一般会計	2	建築確認を伴わない消防用設備等の届出の審査及び検査		299	167	160	165	167
6	一般会計	2	防火管理者及び消防計画に関する事務						
7	一般会計	2	事業所等の消防訓練に関する事務		928				
8	一般会計	2	火災統計事務						
9	一般会計	2	防災アカデミー事業	重点事業		20	20	20	20
10	一般会計	3	街頭消火器整備事業						6,901
11	一般会計	0	庁内共回事務			42	24	31	40
12	一般会計	0	災害応急対策活動						
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		15,944	12,288	12,800	13,744	19,269

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)